



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月28日

上場会社名 株式会社 東海理化電機製作所
 コード番号 6995 URL <http://www.tokai-rika.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月29日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 三浦 憲二
 (氏名) 籠橋 榮治

上場取引所 東 名

TEL 0587-95-5211

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	109,880	△3.4	8,102	10.4	7,640	△4.6	3,966	—
28年3月期第1四半期	113,708	5.6	7,338	0.5	8,009	2.5	△346	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △6,145百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 2,140百万円 (△46.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	43.49	43.48
28年3月期第1四半期	△3.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	354,080	212,590	57.1
28年3月期	363,343	221,750	58.0

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 202,131百万円 28年3月期 210,578百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	214,000	△9.2	10,000	△38.1	10,500	△33.8	6,500	—	71.27
通期	444,000	△6.8	26,000	△24.9	27,000	△22.1	18,500	230.9	202.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料P. 3「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 3「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	94,234,171 株	28年3月期	94,234,171 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	3,032,555 株	28年3月期	3,033,963 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	91,200,533 株	28年3月期1Q	91,044,824 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期連結損益計算書関係)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高は109,880百万円と、前年同四半期に比べ3,828百万円(△3.4%)の減収となりました。利益につきましては、連結営業利益は8,102百万円と、前年同四半期に比べ764百万円(10.4%)の増益となりました。連結経常利益は7,640百万円と、前年同四半期に比べ369百万円(△4.6%)の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は3,966百万円と、前年同四半期に比べ4,312百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失346百万円)の増益となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

(日本)

客先生産台数の減少や、円高の影響などにより、売上高は60,133百万円と、前年同四半期に比べ3,301百万円(△5.2%)の減収となりました。営業利益は、合理化努力があったものの、売上高の減少などにより1,258百万円と、前年同四半期に比べ1,367百万円(△52.1%)の減益となりました。

(北米)

円高による為替換算上の影響などにより、売上高は28,006百万円と、前年同四半期に比べ3,685百万円(△11.6%)の減収となりました。営業利益は、売上高の減少などにより2,291百万円と、前年同四半期に比べ165百万円(△6.7%)の減益となりました。

(アジア)

円高による為替換算上の影響があったものの、タイやインドネシアでの主要客先向け売上高の増加などにより、売上高は27,636百万円と、前年同四半期に比べ1,678百万円(6.5%)の増収となりました。営業利益は、売上高の増加などにより3,386百万円と、前年同四半期に比べ1,574百万円(86.9%)の増益となりました。

(その他)

売上高は6,937百万円と、前年同四半期に比べ206百万円(3.1%)の増収となりました。営業利益は、458百万円と、前年同四半期に比べ344百万円(301.8%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に投資有価証券や有価証券の減少により354,080百万円と、前連結会計年度末に比べ、9,263百万円減少いたしました。負債は141,490百万円と、前連結会計年度末に比べ、103百万円減少いたしました。純資産は、主に為替換算調整勘定の減少により212,590百万円と、前連結会計年度末に比べ、9,160百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年4月27日発表の連結業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,009	48,722
受取手形及び売掛金	60,130	53,413
電子記録債権	10,625	10,552
有価証券	14,516	11,817
商品及び製品	8,388	8,246
仕掛品	16,431	15,921
原材料及び貯蔵品	7,836	7,390
その他	39,277	39,323
貸倒引当金	△55	△43
流動資産合計	197,161	195,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,961	29,191
機械装置及び運搬具(純額)	32,371	30,131
その他(純額)	35,214	34,473
有形固定資産合計	98,548	93,796
無形固定資産		
のれん	98	90
その他	2,381	2,475
無形固定資産合計	2,480	2,565
投資その他の資産		
投資有価証券	40,116	36,213
その他	25,157	26,282
貸倒引当金	△120	△120
投資その他の資産合計	65,153	62,375
固定資産合計	166,182	158,736
資産合計	363,343	354,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,803	36,209
電子記録債務	18,083	18,173
短期借入金	1,818	1,676
1年内返済予定の長期借入金	804	735
未払法人税等	1,617	2,418
賞与引当金	7,331	3,852
製品保証引当金	22,921	21,646
その他の引当金	283	71
その他	23,701	29,008
流動負債合計	114,365	113,793
固定負債		
長期借入金	807	699
役員退職慰労引当金	383	302
退職給付に係る負債	24,158	24,164
資産除去債務	144	144
その他	1,733	2,384
固定負債合計	27,227	27,697
負債合計	141,593	141,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,856	22,856
資本剰余金	25,600	25,600
利益剰余金	161,071	162,301
自己株式	△5,458	△5,455
株主資本合計	204,069	205,302
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,078	2,118
為替換算調整勘定	1,456	△6,398
退職給付に係る調整累計額	973	1,107
その他の包括利益累計額合計	6,509	△3,171
新株予約権	74	73
非支配株主持分	11,097	10,385
純資産合計	221,750	212,590
負債純資産合計	363,343	354,080

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	113,708	109,880
売上原価	97,364	94,073
売上総利益	16,343	15,806
販売費及び一般管理費	9,005	7,703
営業利益	7,338	8,102
営業外収益		
受取利息	86	96
受取配当金	185	183
持分法による投資利益	201	—
為替差益	125	—
その他	125	120
営業外収益合計	723	401
営業外費用		
支払利息	30	22
持分法による投資損失	—	33
為替差損	—	792
その他	21	14
営業外費用合計	52	862
経常利益	8,009	7,640
特別利益		
投資有価証券売却益	—	258
新株予約権戻入益	2	—
特別利益合計	2	258
特別損失		
固定資産除売却損	—	72
減損損失	※ 1,617	—
製品保証引当金繰入額	6,100	—
独禁法関連損失	—	1,216
特別損失合計	7,717	1,289
税金等調整前四半期純利益	294	6,610
法人税等	407	2,410
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△112	4,199
非支配株主に帰属する四半期純利益	233	232
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△346	3,966

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△112	4,199
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,320	△1,994
為替換算調整勘定	1,092	△8,483
退職給付に係る調整額	△141	132
持分法適用会社に対する持分相当額	△18	—
その他の包括利益合計	2,253	△10,344
四半期包括利益	2,140	△6,145
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,877	△5,714
非支配株主に係る四半期包括利益	263	△431

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

場所	用途	種類	金額
ブラジル	生産設備	機械装置及び運搬具等	1,617百万円

当社グループの減損会計適用にあたっての資産グルーピングは、原則として継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業部別に行っております。なお、一部の連結子会社については、会社単位を基準としてグルーピングを行っております。この他に、賃貸用資産、遊休資産については、それぞれの個別物件を基本単位としてグルーピングしております。本社、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さない共用資産としております。

当第1四半期連結累計期間において、一部の地域の事業環境は厳しく、生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に1,617百万円計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。また、使用価値の測定にあたっては、将来キャッシュ・フローを19.4%で割り引いて算定しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	52,316	31,597	23,177	107,091	6,616	113,708	—	113,708
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,117	93	2,780	13,992	115	14,107	△14,107	—
計	63,434	31,691	25,958	121,084	6,731	127,816	△14,107	113,708
セグメント利益	2,625	2,456	1,812	6,895	114	7,010	327	7,338

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額327百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

その他セグメントにおいて、一部の地域の事業環境は厳しく、生産設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間において1,617百万円でありま

す。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	北米	アジア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	51,168	27,911	23,941	103,021	6,859	109,880	—	109,880
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,965	95	3,695	12,755	78	12,834	△12,834	—
計	60,133	28,006	27,636	115,777	6,937	122,714	△12,834	109,880
セグメント利益	1,258	2,291	3,386	6,935	458	7,394	708	8,102

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州及び南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額708百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

平成29年3月期第1四半期 決算概要

I. 連結決算の概要

1. 業績等

(単位：億円未満切り捨て、()は売上高比率)

	前期 (27.4.1~27.6.30)		当期 (28.4.1~28.6.30)		増減	増減率(%)	通期予想 (28.4.1~29.3.31)		増減	増減率(%)
売上高	1,137	(100.0)	1,098	(100.0)	-39	-3.4	4,440	(100.0)	-322	-6.8
営業利益	73	(6.5)	81	(7.4)	8	10.4	260	(5.9)	-86	-24.9
経常利益	80	(7.0)	76	(7.0)	-4	-4.6	270	(6.1)	-76	-22.1
特別損益	-77	-	-10	-	67	-	-10	-	219	-
親会社株主に帰属する 四半期純利益	-3	(-0.3)	39	(3.6)	42	-	185	(4.2)	130	3.3倍
為替レート										
U S \$		121円		108円		-13円		102円		-18円
ユ ー ロ		134円		121円		-13円		112円		-20円
1株当たり四半期純利益		-3円81銭		43円49銭		47円30銭		202円85銭		141円49銭
自己資本当期純利益率		-0.2%		1.9%		2.1%		8.7%		6.1%
1株当たり配当金		-		-		-		60円00銭		-
配当性向(連結)		-		-		-		29.6%		-68.2%
連結子会社数		36社		38社		2社		38社		-
持分法適用関連会社数		5社		5社		-		5社		-
設備投資		43億円		22億円		-21億円		230億円		11億円
減価償却費		48億円		45億円		-3億円		197億円		0億円

(注) 7~3月前提レート：U S \$ =100円
：ユ ー ロ =110円

2. 売上高の内訳

(1) 客先別売上高

	前期 (27.4.1~27.6.30)		当期 (28.4.1~28.6.30)		増減	増減率 (%)
トヨタ	781	(68.8)	756	(68.8)	-25	-3.3
トヨタ関連	89	(7.8)	85	(7.8)	-4	-3.3
フォード	45	(4.0)	44	(4.1)	-1	-2.4
富士重	35	(3.1)	36	(3.3)	1	4.5
スズキ	25	(2.2)	24	(2.2)	-1	-5.2
三菱	14	(1.3)	12	(1.1)	-2	-14.0
マツダ	15	(1.4)	11	(1.1)	-4	-24.5
その他	129	(11.4)	126	(11.6)	-3	-2.3
売上高合計	1,137	(100.0)	1,098	(100.0)	-39	-3.4

(2) 製品別売上高

	前期 (27.4.1~27.6.30)		当期 (28.4.1~28.6.30)		増減	増減率 (%)
スイッチ類	464	(40.9)	449	(40.9)	-15	-3.2
キーロック	187	(16.4)	195	(17.8)	8	4.8
シートベルト	188	(16.6)	165	(15.0)	-23	-12.3
シフトレバー	124	(10.9)	115	(10.5)	-9	-7.2
自動車用ミラー	23	(2.0)	21	(2.0)	-2	-6.4
ステアリングホイール	22	(2.0)	21	(2.0)	-1	-5.8
装飾品	12	(1.1)	11	(1.0)	-1	-11.2
農機建機	11	(1.0)	10	(0.9)	-1	-10.4
その他	101	(9.1)	107	(9.9)	6	5.3
売上高合計	1,137	(100.0)	1,098	(100.0)	-39	-3.4

(単位：億円未満切り捨て、()は構成比率)

3. 経常利益増減要因

要因	金額(億円)
増益要因	
・ 操業変動による利益増	17
・ 原価改善	12
・ 原材料価格の変動	3
・ 減価償却費の減	3
・ 経費の減他	11
計	46
減益要因	
・ 売価変動	9
・ 為替変動による利益減	18
・ 人件費の増	11
・ 営業外収支の減	12
計	50
差引経常利益 減	4

4. 所在地別セグメント

(単位：億円未満切り捨て、()は構成比率)

	前期 (27.4.1~27.6.30)		当期 (28.4.1~28.6.30)		増減	増減率(%)	
売上高	日本	634	(55.8)	601	(54.7)	-33	-5.2
	北米	316	(27.9)	280	(25.5)	-36	-11.6
	アジア	259	(22.8)	276	(25.2)	17	6.5
	その他	67	(5.9)	69	(6.3)	2	3.1
	調整額	-141	(-12.4)	-128	(-11.7)	13	-
合計	1,137	(100.0)	1,098	(100.0)	-39	-3.4	
営業利益	日本	26	(35.8)	12	(15.5)	-14	-52.1
	北米	24	(33.5)	22	(28.3)	-2	-6.7
	アジア	18	(24.7)	33	(41.8)	15	86.9
	その他	1	(1.6)	4	(5.7)	3	301.8
	調整額	3	(4.4)	7	(8.7)	4	-
合計	73	(100.0)	81	(100.0)	8	10.4	

5. 貸借対照表

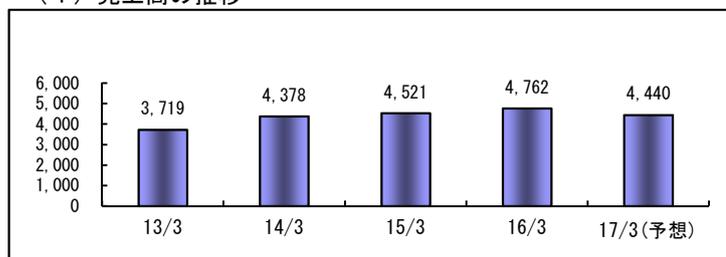
(単位：億円未満切り捨て)

資 産 の 部				負 債 ・ 純 資 産 の 部			
科 目	前期末	当四半期末	増減	科 目	前期末	当四半期末	増減
流 動 資 産	1,971	1,953	-18	流 動 負 債	1,143	1,137	-6
現 金 及 び 預 金	400	487	87	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	378	362	-16
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	601	534	-67	電 子 記 録 債 務	180	181	1
電 子 記 録 債 権	106	105	-1	借 入 金	26	24	-2
有 価 証 券	145	118	-27	そ の 他	558	569	11
棚 卸 資 産	326	315	-11	固 定 負 債	272	276	4
そ の 他	392	392	0	借 入 金	8	6	-2
				そ の 他	264	269	5
				(負 債 計)	1,415	1,414	-1
固 定 資 産	1,661	1,587	-74	株 主 資 本	2,040	2,053	13
有 形 固 定 資 産	985	937	-48	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	65	-31	-96
無 形 固 定 資 産	24	25	1	新 株 予 約 権	0	0	-0
投 資 そ の 他 の 資 産	651	623	-28	非 支 配 株 主 持 分	110	103	-7
				(純 資 産 計)	2,217	2,125	-92
計	3,633	3,540	-93	計	3,633	3,540	-93

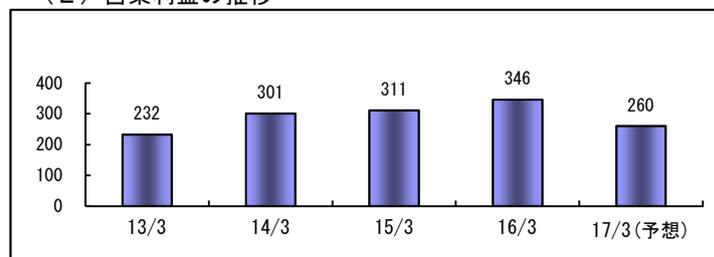
6. 連結主要データの推移

(単位：億円未満切り捨て)

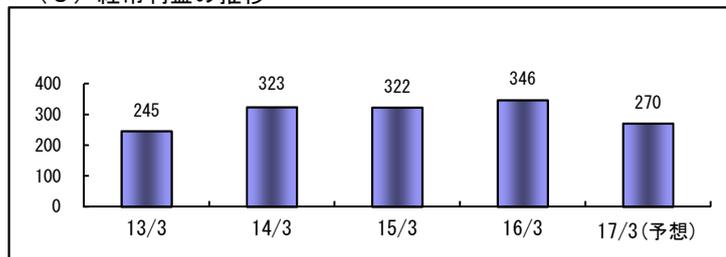
(1) 売上高の推移



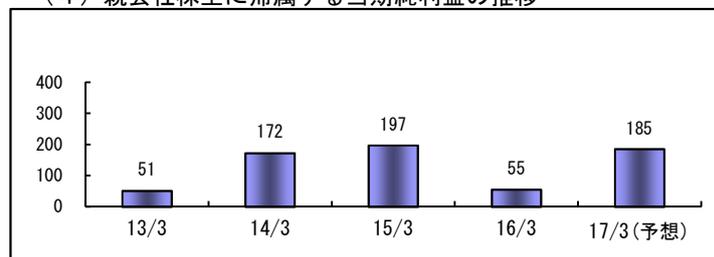
(2) 営業利益の推移



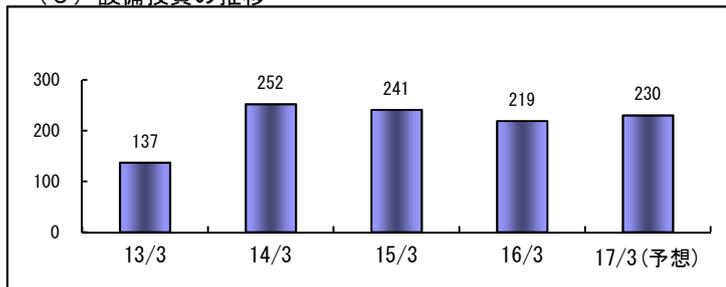
(3) 経常利益の推移



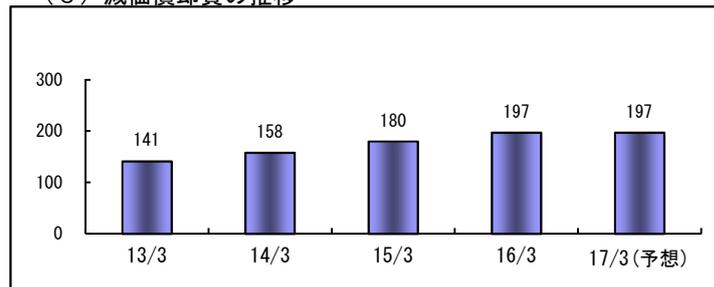
(4) 親会社株主に帰属する当期純利益の推移



(5) 設備投資の推移



(6) 減価償却費の推移



II. 個別決算の概要

(単位：億円未満切り捨て、() は売上高比率)

	前期 (27. 4. 1~27. 6. 30)	当期 (28. 4. 1~28. 6. 30)	増減	増減率(%)
売 上 高	576 (100.0)	543 (100.0)	-33	-5.7
営 業 利 益	23 (4.1)	10 (2.0)	-13	-54.8
経 常 利 益	42 (7.3)	77 (14.2)	35	83.1
特 別 損 益	-57 -	-10 -	47	-
四 半 期 純 利 益	-4 (-0.8)	54 (9.9)	58	-
1株当たり四半期純利益	-5円30銭	59円28銭		64円58銭
自己資本当期純利益率	-0.3%	3.6%		3.9%
設 備 投 資	12億円	14億円	2億円	
減 価 償 却 費	18億円	19億円	1億円	